

二国間交流事業 共同研究報告書

令和4年4月27日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[代表者所属機関・部局]

香川大学・教育学部

[職・氏名]

名誉教授・村山 聡

[課題番号]

JPJSBP1 20195003

1. 事業名 相手国: スロベニア (振興会対応機関: MESS) との共同研究

2. 研究課題名

(和文) 持続可能な生命空間に関する人新世比較研究: スロベニアと日本における農村の近代化

(英文) Sustainable living spaces: a comparative approach to modernization in rural Japan and Slovenia during the Anthropocene (1800-present)

3. 共同研究全実施期間 2019年4月1日 ~ 2022年3月31日 (3 年 月)

4. 相手国代表者(所属機関・職・氏名【全て英文】)

Institute of Contemporary History・Professor・Žarko Lazarevič

5. 委託費総額(返還額を除く)

本事業により執行した委託費総額		3,595,452 円
内訳	1年度目執行経費	1,695,451 円
	2年度目執行経費	1,900,001 円
	3年度目執行経費	0 円

6. 共同研究全実施期間を通じた参加者数(代表者を含む)

日本側参加者等	21 名
相手国側参加者等	4 名

* 参加者リスト(様式 B1(1))に表示される合計数を転記してください(途中で不参加となった方も含め、全ての期間で参加した通算の参加者数となります)。

7. 派遣・受入実績

	派遣		受入
	相手国	第三国	
1 年度目	2	1	4(0)
2 年度目			0
3 年度目			0
4 年度目			0

* 派遣・受入実績(様式 B1(3))に表示される合計数を転記してください。

派遣: 本委託費を使用した日本側参加者等の相手国及び相手国以外への渡航実績(延べ人数)。

受入: 相手国側参加者等の来日実績(延べ人数)。カッコ内は本委託費で滞在費等を負担した内数。

8. 研究交流実績の概要・成果等

(1) 研究交流実績概要(全期間を通じた研究交流の目的・研究交流計画の実施状況等)

初年度である 2019 年度は、COVID-19 の影響は 2020 年 2 月ではなく、予定通り、研究計画を遂行し、2019 年 7 月の二年間の研究計画を立て、それまでの研究計画を踏まえ、世界環境史学会において、当該研究の内容を聴衆に伝え、今後のさらなる研究交流の進展を図った。また、2019 年 9 月には、スロベニアからの来客を迎え、ワークショップならびに公開講演会等を開催し、相互交流を図った。2020 年 2 月以降は、海外渡航が不可能になったこともあり、相互交流の実績を積み重ねる工夫をし、2020 年 4 月以降はオンラインでの交流を中心とし、可能な限りでの共同研究の推進を図った。

(2) 学術的価値(本研究交流により得られた新たな知見や概念の展開等、学術的成果)

スロベニアの共同研究者との共同研究は、本交流事業が開始される前から編著出版などを行っており、さらに新たなテーマに基づいて、世界経済史会議でのパネルを共同で企画していたが、その方向性をさらに推し進め、両国を中心とした比較・対比研究に基づき、Living Spaces という新たな概念に基づき、Springer 社からの共著出版に向けて、若手研究者も含めた論文も出揃った。さらに、この視点に基づき、あらたな国際的な研究グループである HAELE(The Historical Association for Environmentally Local Economy)を 2021 年 11 月に発足させた。その中心メンバーとして、本交流事業のメンバーが活動を開始し始めている。

(3) 相手国との交流(両国の研究者が協力して学術交流することによって得られた成果)

旧ソビエト連邦が解体し、1991 年に新たな国家が成立したスロベニアとの交流は、日本研究にも大きな影響を与えることができています。国家という単位で、人文社会系の研究を行うことは決して自明ではない。この点、歴史を考える基本的な考え方において、小農経済に着目することによって、新たな知見を得ることができた。このことは、社会経済史研究の分野を超えて、環境史研究あるいは家族史研究へも新たなインパクトを与えることができる可能性がある。

(4) 社会的貢献(社会の基盤となる文化の継承と発展、社会生活の質の改善、現代的諸問題の克服と解決に資する等の社会的貢献はどのようにあったか)

上記の知見に基づく有効な共同研究によって培われた相互理解の深化は、今般のウクライナ危機への対応についても研究代表者間での対話が深まり、「スロベニアと日本の歴史家がウクライナを語る」と題したワークショップを日本側の基幹学部である香川大学教育学部の協力を得て、英語で内外に発信することができた。さらに、アメリカ環境史学会でも、そのワークショップを再現して欲しいという要望があり、現在、準備をしている。

(5) 若手研究者養成への貢献(若手研究者養成への取り組み、成果)

日本側の若手研究者に関しては、Springer 社から出版予定の編著、共著論文ならびに内外の学会での共同発表を行うことができた。今後、さらなる若手への本交流事業の継承が期待される場所である。ただ残念ながら、COVID-19 の影響で、スロベニアでは文書館等が閉鎖され、十分に現時点では研究成果を出版等に組み込めてはいない。しかし、文書館等での活動が再開されれば、早い段階で研究成果が公表される予定である。

(6) 将来発展可能性(本研究交流事業を実施したことにより、今後どのような発展の可能性が認められるか)

消えゆく「小農経済」について本交流事業で焦点化したことによって、現在進行している世界人口の 1%にも満たない富裕層に経済成長の成果が40%以上も吸い取られている状態の問題点を明確化することができた。これは、現在、SDGs で問題にされる Sustainability(持続性)において、水と大気という普遍的な公共財にいかん論点を集中させる必要があるかを提示したことになり、新たな交流事業としての継続が期待される。

(7)その他(上記(2)～(6)以外に得られた成果があれば記述してください)

例:大学間協定の締結、他事業への展開、受賞、産業財産権の出願・取得など

すでに述べた HAELE という研究グループは香川大学の International Consortiums for Earth and Development Sciences を母体に行っている。この組織は大学間交流だけでなく、地元 NGO 等との交流も可能な組織であり、内外の新たな地元の団体の加盟準備が進んでおり、本交流事業がローカライズできる道が開けた。